

委託事業実施計画書

事業計画名：「チームNIUスポーツ」による産学官連携地域密着型地域スポーツ振興活動～「大学スポーツ」による人口減抑制への挑戦～

略称：産学官連携地域密着型スポーツ振興活動

【スポーツ庁委託事業】令和6年度「感動する大学スポーツ総合支援事業」の選定結果について（事業の趣旨）

「大学スポーツ」は、単に一部の学生アスリートにとってのみ重要なものではなく、多くの学生が大学スポーツを通じ社会的人材の育成といったスポーツの価値・効用を得ることができる貴重なものです。また、大学は、素晴らしいスポーツ資源（人材、施設、知識など）を有し、大学スポーツを通じて地域社会の発展を支える存在として地域で重要な地位を占めています。

本事業は、「感動する大学スポーツ」の実現を目指すため、「大学スポーツ自体の振興」と「大学スポーツによる地域振興」とを総合的に支援し、その成果を広く提供するとともに、指導員の養成・確保を通じて地域スポーツクラブ活動に貢献することにより、大学スポーツに取り組む学生や大学を総合的に支援することを目的に実施いたします。

* 「一般社団法人大学スポーツ協会：UNIVAS」ウェブサイトより抜粋

同事業：③大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業

大学は、豊富なスポーツ資源（人材、施設、知識など）を有しており、地域の課題解決、地域社会の発展を支える存在として地域で重要な役割を担っていると考えます。こうした観点から、大学の有するスポーツ資源を有機的複合的に活用し、自治体や協会、総合型地域スポーツクラブ等の地域の組織・団体とも十分に連携・協力し、各地域の現況に即した課題を解決する取組をモデル的に実施、検証分析し、大学の豊富なスポーツ資源（人材、施設、教育・研究・部活動の成果など）及び大学スポーツを有機的複合的に活用し、自治体が抱える地域の課題を解決する持続可能なモデル事業を大学が主体者として実施するものとします。

* 「一般社団法人大学スポーツ協会：UNIVAS」ウェブサイト

<https://univas.jp/news/article/202409041114715/>

I 委託事業の内容

1. 事業趣旨・目的

実施計画名	「チームNIUスポーツ」による産学官連携地域密着型地域スポーツ振興活動～「大学スポーツ」による人口減抑制への挑戦～
事業趣旨・目的	本事業実施における主旨は「スポーツの観点から『人口減抑制』に成りえないか?」、「また「地方創生となりうる地域スポーツ振興活動とは何か?」という事業テーマに対し、本学が属する「地方自治体：長崎県、佐世保市」、「企業：三井住友海上火災保険、スポーツデータバンク、データスタジアム、ミズノ、GXA、ハスボ他」、「教育機関：本学及び大学近隣の教育機関」と「産学官連携地域密着型」の協力及び連携し事業を実施することで、以下の地域課題である <ul style="list-style-type: none">・スポーツの観点からの人口減抑制・中学、高校における部活動人数の低下

・「**中学部活動の地域移行**」に関する指導者不足

を本学の学生・教職員、賛同する地域の皆さま、さらに「探求型体験・インターシップ事業」を通して、大学近隣の中学生・高校生に対しても上述のメッセージを伝え、参画していただきたいと考える。

また本学は2019年、2020年とスポーツ庁公募事業に採択された実績を通して、本学園及び本学と包括連携協定締結団体である自治体、企業、団体と「スポーツプロジェクト推進協議会」を発足し、これら団体と「連携連絡会議」を通して情報交換を行っている。

加えて、本学は前年度、スポーツ系体験プログラム（小学生対象）において「22プログラム：学外参加者約955名」の実績があり、本取組では学生・教職員が協力・参画するだけでなく、学生プロジェクトチーム「チームNIUスポーツ：仮称」結成や賛同する地域の皆さま、さらに「探求型・インターシップ事業」に参加する中学生・高校生に対し、日本の西の端であるため情報が少ない「スポーツマネジメント、スポーツアナリスト」分野の講座を実施し、幅広い人材育成につなげ、その後の「地域スポーツ振興活動」の活性化に繋がりたいと考える。

さらに、本学が属する長崎県の「体育保健課」と連携し、地域の大学から地域スポーツ行政を学ぶ機会を設け、本取組により体験・学んだ学生や地域の方々が新しい視点を持った「スポーツマネジメント人材」育成をすることで、「中学部活動の地域移行」における「クラブ化」を想定した指導者の「質の担保」に繋がり、「地域スポーツ振興」の活性化に繋げ、本取組の最大の目標である「『大学スポーツ』による人口減抑制への挑戦」したいと考える。

※ 事業の趣旨を明確かつ簡潔に記載。

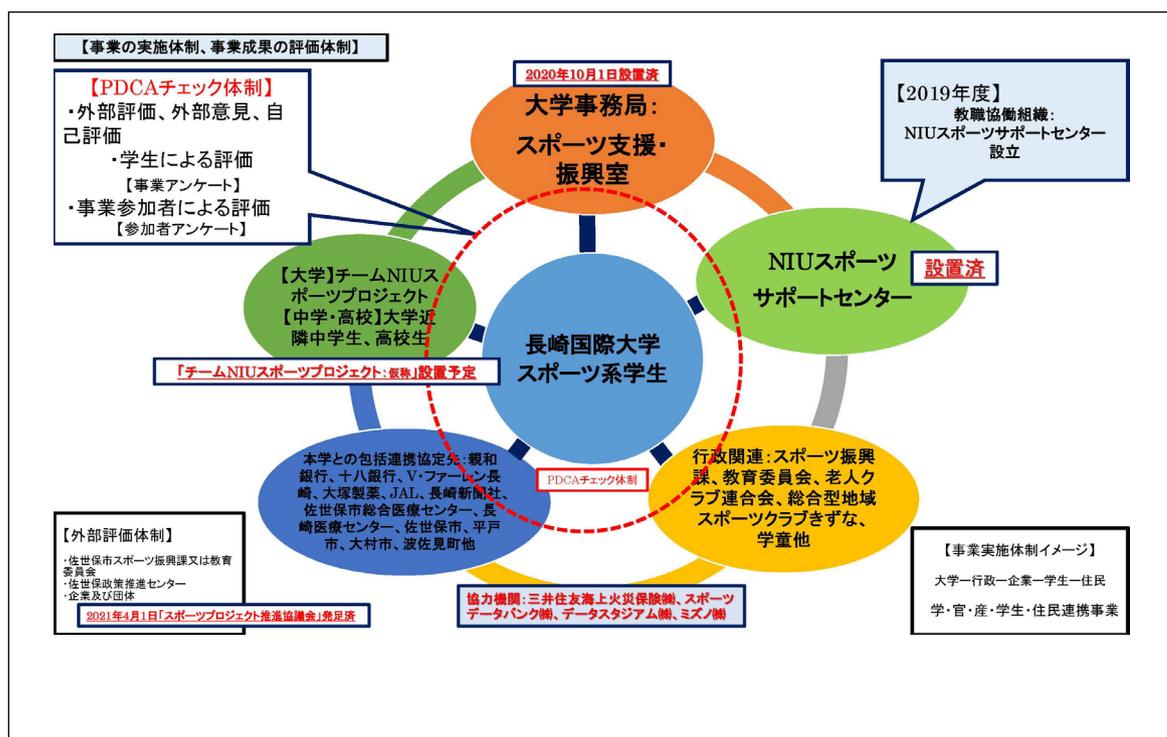
2. 事業の期間

委託契約日から令和7年1月31日まで

3. 事業実施体制

氏名	所属	役職	事業での業務分掌等
中山 忠彦	人間社会学部国際観光学科 スポーツツーリズムコース スポーツサポートセンター	教授 同センター長	統括
末永 貴久	人間社会学部国際観光学科 スポーツツーリズムコース スポーツサポートセンター 地域スポーツ振興・事業開拓部門	講師 副センター長	統括
徳吉 剛	スポーツ支援・振興室 男子・女子テニス部総監督 スポーツサポートセンター全部門	室長兼スポーツアドミニストレーター 副センター長	統括
神野 周太郎	人間社会学部国際観光学科 スポーツツーリズムコース スポーツサポートセンター 競技力向上支援部門	講師	SA 事業 SP 事業 RSP 事業 EI 事業
江島 弘晃	人間社会学部国際観光学科 スポーツツーリズムコース スポーツサポートセンター	講師	SA 事業 SP 事業 RSP 事業

	競技力向上支援部門		EI 事業
長津 恒輝	人間社会学部国際観光学科 スポーツツーリズムコース スポーツサポートセンター 地域スポーツ振興・事業開拓部門	助教	SA 事業 SP 事業 RSP 事業 EI 事業
丸山 貴志	人間社会学部社会福祉学科 スポーツサポートセンター 安全・安心（コンプライアンス） 部門	講師	SA 事業 SP 事業 RSP 事業 EI 事業
落合 和昭	人間社会学部国際観光学科 観光マネジメントコース スポーツサポートセンター 学業・キャリア・人材育成部門	准教授	SA 事業 SP 事業 RSP 事業 EI 事業
野田 健	人間社会学部社会福祉学科 スポーツサポートセンター 学業・キャリア・人材育成部門 安全・安心（コンプライアンス） 部門	准教授	SA 事業 SP 事業 RSP 事業 EI 事業
的野 幸一郎	硬式野球部監督 入試・募集センター スポーツサポートセンター 地域スポーツ振興・事業開拓部門 競技力向上支援部門		SA 事業 SP 事業 RSP 事業 EI 事業
坂本 亘	男子バレーボール部長 女子バレーボール部監督 スポーツ支援・振興室 スポーツサポートセンター全部門		統括補佐



4. 事業の効果及び評価方法

事業の効果	<p>① 「地域スポーツ振興」の活性化による指南役不足への貢献 本学における実績は学内中心であり、本事業を展開することで、出張による学外での活動が増え、「体験者・参加者増⇒将来的な競技人口増」に繋がる可能性が高まる。</p> <p>② 「中学部活動の地域移行」におけるクラブ化、特に人材面に対する課題への貢献 「中学部活動の地域移行」の課題は指導者の人材確保と指導及び安全面における質の保証、さらに本学で教職課程を履修する学生が増加、加えて教育機関やスポーツ業界に従事希望の学生が増加することが想定される。</p> <p>-----</p> <p>【人材確保に対する貢献】 「中学部活動の地域移行」による指導者としては学生、及び一般市民の可能性が高まる。</p> <p>【指導における質の保証に対する貢献】 授業や教職課程の授業だけでなく、イベント等にて体験教室の指導者役としての機会が増え、その結果、指導における質の保証が高まる。</p> <p>【安全面における質の保証に対する貢献】 「eラーニング&認証制度」を通して安全面における質の保証が高まる。</p> <p>【教育機関やスポーツ業界に従事希望の学生、生徒が増加】 今後、教育機関やスポーツ業界に従事希望の学生、生徒が増加することが想定される。</p> <p>-----</p> <p>さらに長崎県が運用開始した「指導者エントリーシステム」において、本学の学生及び本事業に参加した一般市民の方々が「中学部活動の地域移行」だけでなく、「総合型地域スポーツクラブ」等の地域のクラブ等のマッチングに繋がる効果も想定される。</p> <p>③ 幅広い、また早期の「スポーツマネジメント人材育成」への貢献</p>
評価方法	<p>本事業における成果を評価する視点項目及び目標（KPI）等は以下の「本事業における評価指標及び目標」を参照。</p> <p>同項目について5段階評価による自己評価を行い、また評価委員（スポーツプロジェクト推進協議会メンバー）による5段階評価による外部評価を実施。</p> <p>本事業の評価（自己評価、外部評価）の目標は「5段階評価：4以上」。</p> <p>※ 本学はスポーツ庁の公募に対し、2019年、2020年度採択実績があり、その際の評価指標と今回の公募採択後、経年評価として評価を比較することが可能。</p> <p>※ 各種アンケートについては、本学の学生ベンチャー企業「株式会社ジャックラビット」と連携して実施。</p>

本事業における評価指標及び目標

評価指標	目標	自己評価	外部評価
評価委員による全体評価 【評価:S、A、B、C、Dの5段階評価】	A評価以上		

	評価指標	目標	実績	達成率	自己評価
事業全体	プログラムの目的・概要	5段階評価:4以上		/	
	学生:事業参加による事業評価アンケート	5段階評価:4以上			
	参加者、同伴者:事業参加による事業評価アンケート	5段階評価:4以上			
	事業実施による学生(サポート:企画、運営、地域振興)参加人数	50名			
	中学生・高校生探求型学習インターシップ参加人数	10名			
	事業実施による講座・プログラム参加人数	200名			
	事業実施によるイベント参加人数	300名			
	安全面における「eラーニング&認証制度」登録	100名			
	アンケート調査 *(講座・プログラム+イベント)×80%	400件			
	アンケート調査	1,000人/年			
	チラシ他、メディア広報(長崎新聞社"NR"2月号タブロイド版「information掲載」23万部発行+促進POP1,000枚)	1,000枚			
	本事業メディア(新聞、テレビ)取材 新聞掲載、テレビ放映	5件			
	ホームページ*アクセス数 「NIUSポーツ」ウェブサイト	2,500件/8月~1月 ※1ヶ月:500件×5ヶ月			
	本学ウェブサイト掲載	20件			
	長崎県「指導者エントリーシステム」登録人数(本事業関係者)	30名			
本事業における収入	委託業務経費×10%				

【評価基準】
 S(5):計画を上回って実施しており、かつ先進的な事例に値する。
 A(4):計画を上回って実施している。
 B(3):計画を十分に実施している。
 C(2):計画を十分に実施していない。
 D(1):計画を全く実施していない。

0.00

実施計画

事業内容

【スポーツプロモーション事業 (Sports Promotion Projects : SP 事業)】

① 指導者育成・研修・招聘事業

本学強化指定部指導者が、指導力向上、並びにスポーツを通して「地方創生となりうる地域スポーツ振興活動とは何か？」というスポーツマネジメント向上目的の学外講習会受講、または先進的事例の視察を実施する。

また、本学の学生、教職員だけでなく、大学近隣の外部指導員、非常勤職員：運動部活動指導員他を対象に、「地方創生となりうる地域スポーツ振興活動とは何か？」というスポーツマネジメント向上目的の講習会を本学で開催、さらに安全対策、ハラスメント対策、AED講習等のe-ラーニング 6,000 円*や指導者講習会を実施する。

特に指導者の安全面における質の保証として三井住友海上火災保険・スポーツデータバンク e-ラーニングを実施。

* 参加者には一部の受講料を負担いただく予定。

【協力または連携機関】

三井住友海上火災保険、スポーツデータバンク、長崎県体育保健課、ハスポ他

7月～1月：学内は講習会実施、学外は講習会参加

同事業実施後は、SP 事業-②にて実践する場があり、「大学スポーツ」資源（人材、環境）を活用し、地域の課題である安全安心の知識を持った指導者不足については、本学の学生も指導者として対応可になると想定。

また e-ラーニングについては、指導者の拡大と「e-ラーニング」による反復学習が可能となり、学生を含めた学外者においても「知識維持、向上」の観点から有意義になり、その結果、更なる「地域スポーツ振興」に活躍する指導者増*が見込める。逆を言えば、この「e-ラーニングシステム」が無ければ、一般的な講習会を単発で実施することになり、知識の向上には繋がらないため有意義ではない。

② 小学校・中学校部活動強化事業、及び学童、総合型地域スポーツクラブきずなプロジェクト事業

日頃の練習環境が悪く、指導者に恵まれていない小学校・中学校の部活動に対し、本学のスポーツ施設の提供や、出張サービス等を行なう活動に対するサポートを実施する。

また、「中学部活動の地域移行」が今後、学生が指導者となり地域に拡大していくためには、本学の学生が、大学近隣の小学校や中学校に出向き、部活動のサポートを実施する。

さらに本学との連携団体である「総合型地域スポーツクラブきずな」に出張等のサポートを実施する。

7月～1月：学内外にて同事業実施

同事業を実施する上で、上述の SP 事業-①,②により「学び・経験」をセットで捉え、指導者育成に繋げる。

③ SP 研修・調査事業

SP 事業において、教職員や学生が「スポーツプロモーション活動、スポーツマネジメント活

動、地域スポーツ振興活動」において国内外の先進的な事例を調査する。

9月：【海外：アメリカ、国内】先進的事例調査

本調査の主旨は、本事業名である「感動する大学スポーツ」を本学の本取組を通して実現に向かうため、UNIVASの手本であるアメリカの「NCAA」に以下3点を目的とした視察を行う。視察後は現地レポート作成後、「NIU スポーツプロジェクトチーム」等、学生や学内外での企画実施等に反映することを主旨とする。

- ◇ 大学及び大学スポーツが絡む「地域スポーツ振興」について、日本より先進的に進んでいるアメリカの大学への視察
 - * 大学における「地域スポーツ振興」への関わりと「中学部活動の地域移行」における「クラブ化」に関する日米との比較調査
- ◇ 「スポーツマネジメント、スポーツアナリスト」人材育成が盛んな現地（アメリカ）への視察
 - * 「スポーツマネジメント、スポーツアナリスト」人材育成と環境調査に関する日米との比較調査
- ◇ NCAA：大学施設見学（予定では5大学視察予定）

【協力または連携機関】GXA

④ その他

その他、他大学を含めた教育機関、企業、団体との交流、及び交流戦を含め、「スポーツプロモーション事業」の活動に対するサポート事業及び表彰に関する事業。

9月～1月：学内外にて同事業実施

現在、九州地区の大学、海外2ヶ国（モンゴル、韓国）と交流について検討中。この検討中の交流を実施する上で、学生・教職員と発足する「NIU スポーツプロジェクト」、また状況によっては「探求型体験・インターシップ」に参加する中学生・高校生の希望者と一緒に、単なる試合だけでなく、上述のSP事業-①,②,④にて学んだ学生の企画アイデアを活かし、交流戦を実施することで、学生は「スポーツマネジメント人材育成」、中学生・高校生は早期の「スポーツマネジメント」体験と探求型学習の体験と教育的効果に繋がると想定する。

今回の本取組により、交流戦（現在、九州地区の大学、海外2ヶ国）の折衝中だが、現在、予算書に記載している通り、次の理由により支援を予定。

- 本学が属する場所の問題：日本の最西端⇒交通費、宿泊費 3,000 円補助
- 交流とは交流戦だけでなく、観客との交流（体験教室）や海外であれば異文化交流も予定⇒宿泊費 3,000 円補助⇒アルバイト代 3 時間×900 円と想定

上記の理由に加え、行政においても観光振興策の一環として、宿泊費の補助等も実施していることもあり、本取組においても支援を実施したい。

また表彰については、「NIU スポーツアワード」を開催、表彰項目検討中。同アワードでは、特に本取組に関わる表彰項目として、

- ◇ 地域スポーツ振興活動賞（チーム、個人）

を表彰項目に実施予定。表彰は、SA 事業-⑤と連携。

【学生・生徒スポーツアドミニストレーター育成事業 (Student Sports Administrator Development Projects : SA 事業)】

① スポーツマネジメント育成事業

「地方創生となりうる地域スポーツ振興活動とは何か？」を想定し行動を起こすためには、大人だけでなく、早い段階から学生や大学近隣の生徒（中学生、高校生）を交え、「スポーツを通じた街づくり」を意識した「スポーツマネジメント人材育成」が必要不可欠と想定。具体的には本学の教職員、及びスポーツマネジメント専門家を招聘し講習会や公開講座等を実施する事業。また、同事業は昨今の「中学部活動の地域移行」も想定し、学生が中学生に対する指導だけでなく、今後、「中学部活動⇄クラブ化」をイメージした「スポーツマネジメント」を学びクラブ運営を想定した人材育成、さらに自治体と連携し、地域の大学から地域スポーツ行政を学ぶことにより同事業を体験・学んだ学生・若者が新しい視点を持った「スポーツマネジメント」人材育成を目指す事業。

【協力又は連携企業】GXA、スポーツフィールド（予定）、ハスポ

7月～1月：学内講習会実施

同事業は、本学の学生、「探求型体験・インターシップ」で参加する中学生・高校生、さらに一般市民を対象として、SP 事業と連携し、講習会を設定。

② スポーツアナリスト育成事業

同事業は、「スポーツアナリスト育成」を主とし、特に野球、サッカー、バレーボール、テニスの4競技で将来活躍するために実施。具体的には、野球競技では現在、MLBやNPB、さらに大学野球、高校野球、中学軟式野球に普及し始めている「ラブソード」や「バレーボールアナリスト用機器システム」をレンタルし、本学の学生・指導者だけでなく、地域の教育機関の指導者、生徒（中学生、高校生）にも「勝つためのデータ活用」を早い時期から醸成することを目的とした講習会や公開講座等を本学の教職員、及びスポーツアナリストの専門家を招聘し実施。その結果、「スポーツDX人材育成」等、更なる教育的効果に繋がると想定。

* 佐世保市において、「ラブソード」導入している教育機関は本学を含め無い。

【連携機関】

データスタジアム、ミズノ、V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ他

7月～1月：学内は講習会実施

同事業は、本学の学生、「探求型体験・インターシップ」で参加する中学生・高校生、さらに一般市民を対象として、SP 事業と上述した SA 事業-①と連携し、講習会を設定。その結果、幅広い、また早期の「スポーツマネジメント人材育成」に繋がると想定する。

③ 学生アスリートキャリア支援及び学修支援事業

学生アスリートに対するキャリア支援事業、及び学修支援事業。

※同事業は経費「0」の予定。

7月～1月：学内

同事業は、学内にて実施している「スポーツ系学生学修支援プログラム」と連携・併用し実施する。同プログラムは本学の強化指定部の部員で単位取得不足者を対象に実施するプログラムであり、本取組のSP事業、SA事業に同プログラムの対象者に対し「教育と人材育成」の観点から参加を積極的に促すことで、「学生アスリートキャリア支援及び学修支援」に繋がると想定する。

④ SA 研修・調査事業

SA事業において、教職員や学生が「スポーツアドミニストレーター」において国内外の先進的な事例を調査するためのサポート事業。調査後は、本学において「スポーツアドミニストレーター」として中心的な人財を目指す。

9月：学外

同事業は、SP事業-③と連携し、学生・教職員が国内外の先進的な大学に視察に行くことで、本学における更なる「スポーツアドミニストレーター」人材として、同事業の対象である教職員、学生を「人材・人財」育成したいと想定。

⑤ その他

その他、他大学を含めた教育機関、企業、団体との交流及び交流戦を含め、「スポーツアドミニストレーター事業」の活動に対するサポート事業及び表彰に関する事業。

9月～1月：学内外にて同事業実施

上述のとおり、同事業はSP事業-④と連携し、「スポーツアドミニストレーター」人材育成と想定する。

【地域スポーツ振興事業（Regional Sports Promotion Projects：RSP事業）】

RSP事業については、以下の本学が主催する「地域スポーツ振興」、各種競技「強化、育成」を主とするイベント、さらに教育機関、企業・団体からの派遣に対し、サポートする事業。

(イベント)

- NIU きらきらスポーツきつず
- NIU キッズキャンパス
- スポーツフェスタ・各種教育機関、企業・団体からの派遣事業 他

8月～1月：学内外にて同事業実施

- 11月：NIU キッズキャンパス
- 12月：スポーツフェスタ
- 10月～1月：小学校体験教室、NIU きらきらスポーツきつず 他

上述のSA事業、SP事業を通して「学び・体験」した「NIUスポーツプロジェクト」メンバーが同事業を実施するにあたり、主力メンバーまたは「スポーツアドミニストレーター」として活動する事業。

【探求型体験・インターシップ事業（Inquiry-based experience and internship program：EI事業）】

本公募の主旨は、大学における豊富なスポーツ資源（人材、施設、知識等）を活用し、大学が

地域の行政、企業・団体、教育機関と連携し、「地域の課題」*解決、地域社会の発展を支える存在として地域で重要な役割を担うと明記されている。この主旨に対し、本学はスポーツに関する「地域の課題解決」については、地域の方々、特に「中学生、高校生」と大学、つまり学生・教職員との連携が重要であり、持続可能なシステム化（自走化）に繋げるためには、「中学生、高校生」が本事業、特に「チーム NIU スポーツプロジェクト：仮称」のメンバーとして学生・教職員と連携することを想定。

また中学校では「総合型学習」、高校では「探求型学習」が推進されており、この「探求型体験・インターシップ事業：EI 事業」により、大学近隣の中学校、高校に「体験・インターシップ」を募集（10名程度）したいと考える。

*地域の課題

◇ スポーツの観点からの人口減抑制

地域の方々に「スポーツの楽しさ」を浸透させ、健康増進、並びに競技人口増に繋げる指南役として、大学（学生・教職員）の役割が重要と考え、本学の「大学スポーツ」がクラブ化の拠点、また指導者育成の拠点を目指す。特に本学は2023（R5）年度スポーツ系体験プログラム（小学生対象）では「22プログラム約950名参加」した実績があり更なる活性化に繋げることで、地域の課題である「指導者育成⇒地域スポーツ振興活動活性化⇒人口減抑制（スポーツが楽しい地域、指導者育成が盛んな地域）」に繋がり、本取組で指導者増になり、本県に指導者が残り、さらに体験教室参加者増⇒競技者増⇒本県内の中学校、高校に進学すると想定する。

◇ 中学、高校の部活動人数の低下

テニス、バレーボール、野球、サッカー競技において、長崎県の中体連、高体連の部活動登録人数を2017年度～2023年度調査した結果、中体連：1,202名減、高体連：1,638名減であり、特にこの4競技については、本事業により、積極的かつ持続的に関わり抑制に努めたい。特に本学の強化指定部に登録している部員数は減少していない現状があり、本学の「大学スポーツ」に関わっている学生、さらに教職員が中心となり「地域スポーツ拠点化」が不可欠であると考え。その結果、「地域スポーツ振興活動」に積極的に参加し、その結果、特に大学近隣地域の「中学、高校の部活動人数の低下」の抑制に繋がると想定する。

◇ 「中学、高校の部活動人数の低下」の抑制

「中学部活動の地域移行」、特に人材面については、本学の学生、特に強化指定部（部員、指導者）、さらに国際観光学科スポーツツーリズムコース履修生が地域の「中学部活動の地域移行」の指導者における人材と考える。特に本学は大学近隣の西海市では「部活動派遣事業：会計年度非常勤職員」として複数名の学生派遣実績有。

また長崎県が運用開始した「指導者エントリーシステム」も活用し、本学の学生及び本事業に参加した一般市民の方々が「中学部活動の地域移行」だけでなく、「総合型地域スポーツクラブ」等の地域のクラブ等のマッチングに繋がればと考える。

本取組では単に指導者増を目指すだけでなく、指導の知識、スポーツマネジメント育成、安心安全等の知識を学んだ指導者を増やしたいと考える。

* その結果、「クラブ化による指導者増」＝「地域スポーツ振興」の意識を持った指導者増に繋がると想定する。

8月～1月：学内外にて同事業実施

- 8月：「探求型体験・インターシップ」周知
- 9月：「探求型体験・インターシップ」選考
- 9月～1月：「探求型体験・インターシップ」

※同事業は経費「0」の予定。

本事業については、本取組を持続的・継続的、さらに地域密着型として活性化するためには、大学の学生・教職員だけでなく、大学近隣の中学生・高校生が現在、教育機関では「探求型学習」が推進していることと併用し、「スポーツマネジメント」分野における早期からの意識醸成が必要と考え、また中学生、高校生の意見も取り入れながら、大学、大学スポーツを拠点とした「地域スポーツ振興活動」、さらに「中学部活動の地域移行」におけるクラブ化を活性化しながら推進することが不可欠と考え、この EI 事業を展開する。